

平成15年 3月期

決算短信(連結)

平成15年5月22日

上場会社名 株式会社公益社

上場取引所 東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.koekisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 吉田 武

問合せ先責任者 経理部長 鈴江 敏一 TEL(06)6226-1716

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	15,748	1.6	1,063	19.7	1,012	18.0
14年3月期	16,012	0.8	888	31.5	858	40.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	319	50.6	48 80	-	1.7	4.1	6.4
14年3月期	212	71.1	35 11	-	1.1	3.4	5.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 6,012,750株 14年3月期 6,052,877株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	24,662	19,078	77.4	3,206 71
14年3月期	24,741	19,152	77.4	3,165 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 5,949,632株 14年3月期 6,049,632株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,312	764	573	4,298
14年3月期	962	393	102	4,323

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,690	690	350
通期	16,110	1,800	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 163円62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の8頁をご参照下さい。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び5社の連結子会社から構成されており、その主な事業は、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業、及び不動産事業、イベント関連の物品賃貸業等から成るその他の事業であります。企業集団内における当社及び各連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

### 葬儀事業

当社が葬儀を請負い、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように連結子会社から購入しております。

(株)デフィは、生花、料理、柩等を当社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス(株)(首都圏では(株)東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。さらにエクセル・ロジ(株)は、祭壇・柩その他の葬儀用品及び供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。

なお、(株)デフィについては、仏壇・仏具販売、生花、料理の各事業において、当企業集団外への販売があります。

### 運送事業

関西自動車(株)が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、当社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車(宮型・洋型)及び参列者用マイクロバスを運行しております。さらに関西自動車(株)は一般貸切貨物自動車運送事業を営んでおります。

### その他の事業

当社が不動産事業を営むほか、(株)デフィがイベント、展示会等の会場設営及び付随する物品の賃貸を営んでおります。

なお、エクセル・ロジ(株)は平成13年10月1日の設立時、会社分割により守口倉庫(株)から倉庫業を承継いたしました。その後段階的に縮小し、当連結会計年度末をもって倉庫業から撤退いたしました。

以上の事項を事業系統図によって示すと、3頁のとおりであります。また、関係会社の状況をまとめると、以下のとおりであります。

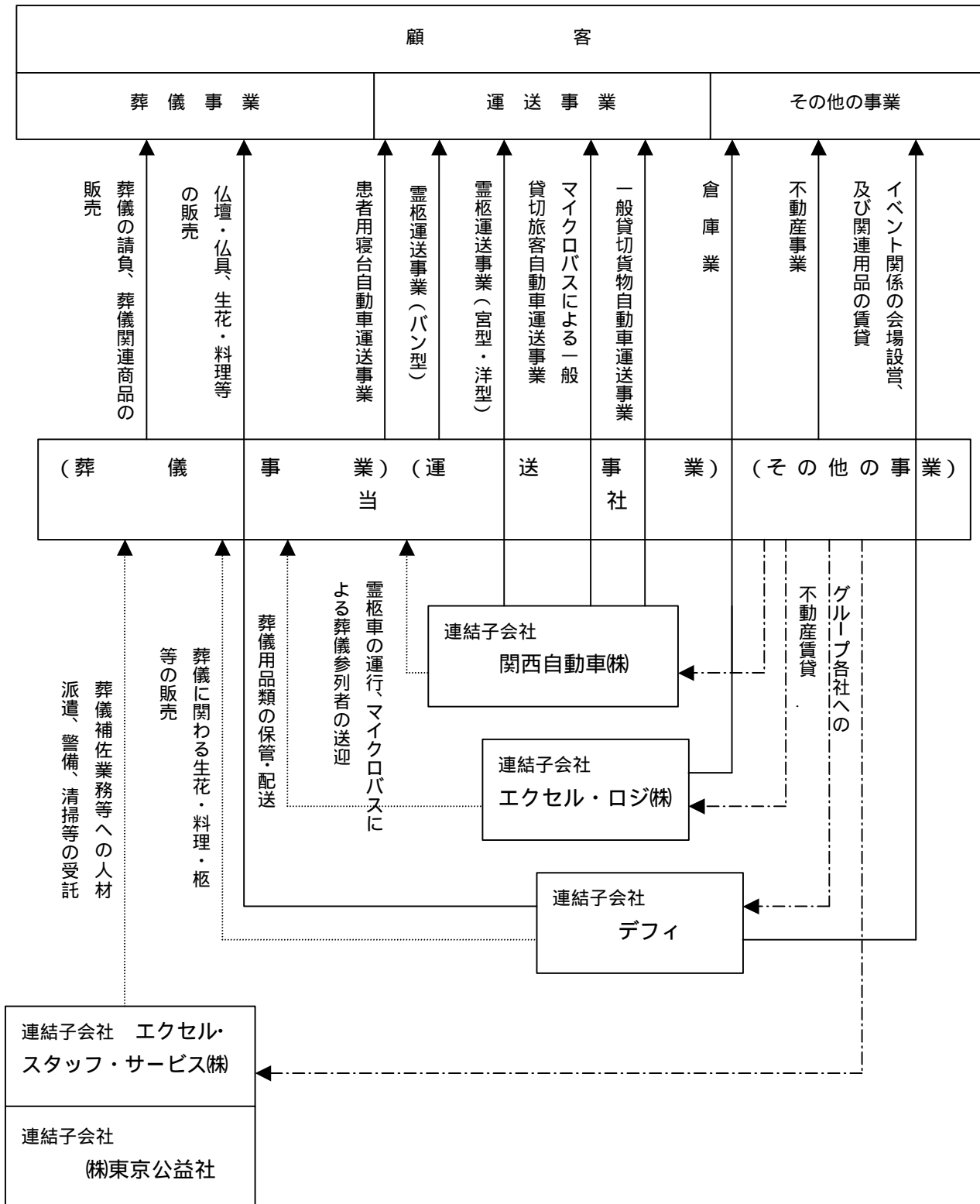
名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 関西自動車(株)	大阪市中央区	90,000	運送事業	100%	当社施行の葬儀での霊柩車及び参列者用送迎バスの運行。役員の兼任4名(役員3、執行役員1)	*1
(株)デフィ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業 その他の事業	100%	当社の施行する葬儀に関わる生花・料理・柩及び仏壇等の販売。役員の兼任3名(役員3)	
エクセル・スタッフ・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	当社の施行する葬儀における案内・献茶等サービス業務への人材派遣等。役員の兼任4名(役員1、執行役員3)	

(株)東京公益社	東京都渋谷区	10,000	葬儀事業	100% (100%)	首都圏で当社の施行する葬儀における案内・献茶等サービス業務への人材派遣。役員の兼任5名(役員2、執行役員2、従業員1)
エクセル・ロジ(株)	大阪府中央区	50,000	葬儀事業	100%	当社の葬儀用品類の保管・配送、当社の施行する葬儀へのテント・イス等の物品賃貸。役員の兼任4名(役員3、執行役員1)

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、当社の子会社の議決権所有割合を内数で表示しております。
3. 当連結会計年度末現在において、特定子会社に該当する会社はありません。
4. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. \*1 平成14年4月1日付で、当社の霊柩運送事業と守口倉庫株式会社の貨物自動車運送事業とを、会社分割により関西自動車株式会社に吸収分割し、新たな関西自動車株式会社が発足いたしました。
6. 守口倉庫(株)については、平成14年7月1日付で当社に吸収合併いたしました。

なお、平成15年4月1日付で、当社の返礼品販売事業と(株)デフィの仏壇・仏具販売事業をそれぞれ会社分割し、新会社(株)ユーアイを設立(新設分割)いたしました。この施策は、葬儀施行後の事業(アフター事業)の統合・分社化によって、より効率的な販売体制と販売実績に応じた報酬制度の導入による販売力の強化を実現し、当該事業の業績向上を狙いとするものであります。

企業集団の事業系統図



## 2.経営方針

### 2.1 経営の基本方針

当社グループは「公益社は現状に満足せず、進化し続けます」を企業理念の冒頭に掲げ、社会の変化に伴う経営環境の絶え間ない変化に対し、積極的な自己変革によって適応し存続する企業集団を目指しております。

そして、常に「透明性の高い経営姿勢」を保ち、中核事業である質の高い統合された葬祭サービス（葬儀受注から霊柩車両運行を含む式事執行、さらに法事・法要の施行や返礼品・仏壇等の販売に至るまで）を、「まごころ葬儀の創造」を標榜しつつ顧客に提供することによって、「企業価値の向上」を図ります。

さらに、より具体的なサービスの品質方針として《お客さまの「安心」を保証・お客さまの「信頼」を獲得・お客様の「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上及びそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

### 2.2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の最重要課題と認識しております。好立地に葬儀会館を有することが競争戦略上不可欠であるという、葬祭業の装置産業的側面に対応した設備投資を効率的に行いながら競争力の維持・強化に努め、業績拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的には、株主資本配当率1%を上回ることを目指して配当政策を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業界での競争激化に対処するため、中核事業である葬儀事業に有効に投資いたしたいと考えます。中期的には、特に首都圏での新たな営業所及び葬儀会館の取得・建設を中心とした設備投資に充当し、利益成長を目指す所存であります。

なお、子会社の利益につきましては、当期純利益額を基準に親会社である当社が毎期最大限配当を受け、株主への利益配分ないしグループ全体として最適な投資機会への投資に充当する方針であります。

### 2.3 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しております。葬儀及びその周辺事業という中核事業への経営資源の集中による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE 5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

### 2.4 中長期的な経営戦略

平成14年5月、平成15年3月期を初年度とする3ヶ年計画を策定し発表いたしました。初年度の上期（14年9月中間期）の、同計画で想定していた以上の急激な収益環境の悪化、大型葬儀の著しい落込み、個人葬における競争の激化に照らし、中期的な施策の優先順位に変更を加えました。

すなわち、設備投資については関西圏での会館展開を当面保留し、首都圏に重点投資する方針に改めるとともに、3ヶ年計画にも盛り込んでいた調達コストの削減と人件費の削減による利益体質の強化を最優先課題といたしました。既に発表した3ヶ年計画の数値目標は改めて見直すこととし、今回は平成16年3月期の単年度計画のみを新たに策定しております。

なお、中長期的な戦略的課題については、次項「2.5 対処すべき課題」で言及いたします。

### 2.5 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、葬祭業界においては、安定した需要拡大が見込める反面、企業間競争は地域での激しいシェア獲得競争となって顕在化しており、しかもデフレ経済の長期化が、顧客のサービス選択に与える影響も懸念されます。このような状況下、企業体質を強化しつつ着実な成長による企業価値の向上を実現するために、当社グループでは次の6項目を対処すべき課題と考えております。

## C S（顧客満足）の向上

個人葬の分野で、高度な専門知識と専門技術を裏付けとしたC S（顧客満足）の向上に、全社的に取り組めます。

まず、平成14年7月にC Sの重要な構成要素である人的サービスを担う人材を、中長期的視野で育成するため社内資格制度「公益社スペシャリスト制度」をスタートさせました。さらに8月には「業務改革本部」（次々項 参照）の中にC S担当部署を設置し、組織的な取り組み体制を整えました。

また、今後サービス・商品の価値を一段と高めることに努め、デフレ下の価格競争に巻き込まれないだけの顧客の高い評価を得ることを目指します。

## 「エンバーミング」及び「ビューイング葬」の普及

平成13年12月の事業開始以来、順調な受注が続いている「エンバーミング（遺体衛生保全）」サービスを一層推進してまいります。エンバーミング施行能力を高めるため、大阪府守口市に当社二番目のエンバーミングセンターの開設に着手しており、平成15年6月に完成予定であります。そして次のステップとして、日本国内でエンバーマー（エンバーミング技術者）を養成するため、本年9月を目途に同所に訓練センターの設置を計画しております。

また、エンバーミングの施行を前提とした新しい葬儀の形として「ビューイング葬\*」の取扱いを平成14年9月より開始しております。

日本の葬儀を変える可能性をもつエンバーミング及びビューイング葬の普及、そしてエンバーマーの養成に力を注いでいく所存であります。

\*ビューイング（viewing）葬...故人と対面してお別れする葬儀。ご遺体にはエンバーミングを施し、生前元気だった頃のお顔を見ながら、自由な祭壇・演出の下で、時間の制約を気にせず、ゆっくりとお別れすることが可能となります。

## 最適調達による強靱な経営体質の構築

最近数年間の事業展開の過程で陥った、葬儀事業の高コスト体質から抜本的に脱却するため平成14年5月に「業務改革本部」を発足させ、生花・料理・柩等葬儀に関わる調達コストの削減、人的効率の向上と人件費の抑制への取り組みを開始しました。

今後は単なるコスト削減に止まらず、資材や人材についての「最適調達」をめざして一層の合理化、効率化を推進いたします。当面の課題として、葬儀直接費以外の経費・固定費削減への展開、職務及び業績との連動を一層強めた報酬制度の確立、グループ各社・各部門での要員管理の仕組みづくりとその運用の徹底等に取組んでまいります。

## 首都圏の営業基盤の拡充

首都圏での営業基盤の拡充を今後加速させ、現在、葬儀事業営業収益の10%に過ぎない首都圏の構成比を、早急に30%まで高めることを目標といたします。

そのために、設備投資は首都圏に重点傾斜させる方針であります。より具体的には、既存営業基盤（東京都心部、世田谷区、横浜市北東部）との相乗効果を念頭に置きつつ、提携や新規出店（営業所・会館の新設 賃借物件を含む）等を検討し、点から面への営業基盤の展開を図ります。

## バランス・シートの改善

R O Eの中長期的向上を図るためには、総資産の約7割を占める土地・建物等有形固定資産の収益性を高める必要があります。今後、事業用固定資産の収益性を個別に検討し、売却、買換え（スクラップ&ビルド）をさらに進めるとともに、オフバランス化についても検討をいたします。また、新規設備投資については、より精度の高い採算計算にもとづいて実施いたします。

## グループ各社の経営効率の改善と自立

「1. 企業集団の状況」に記載のとおり、平成14年7月1日付守口倉庫株式会社の吸収合併をもって、グループ内の事業再編は、大きな枠組みの変更としては一段落いたしました。

今後は以下の6社が、葬儀の周辺分野で担当するそれぞれの事業領域において、専門性を深め効率性を徹底して追求することによって、グループ全体の経営効率の向上及び競争力の強化を目指します。

また、グループ内への売上依存度の高い子会社については、今後中長期的には、グループ外への売上拡大を図ります。

- ・関西自動車(株) (...主に葬儀に係わる運送)
- ・(株)デフィ (...料理・生花等の販売、葬儀周辺分野での新規事業)
- ・エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社 (...葬儀に関連する人材派遣、警備・清掃等の業務受託)
- ・エクセル・ロジ(株) (...葬儀に関わる物流・倉庫業務)
- ・(株)ユーアイ (...返礼品及び仏壇・仏具の販売)

## 2.6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は監査役制度を採用し、本制度のもとで取締役の改革および監査体制の強化を図ってまいりました。

取締役会の改革は、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ迅速な意思決定を図ることを狙いとして、平成12年6月の定時株主総会において、取締役を8名から3名減員し5名といたしました。この措置は、既に平成10年6月に導入していた執行役員制度における執行役員の増員と併せて実施したもので、これにより、業務執行とその監督が、より適切に行われるようになりました。なお、現在5名の取締役の中に社外取締役はおりません。

監査役につきましては、従来から4名の監査役で監査役会を構成し、経営の中立性と健全性の確保に努めてまいりました。本年6月に開催される定時株主総会での承認を経て、4名のうち3名を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役といたします。なお、3名のうち2名が弁護士、1名が税理士であります。

厳しい競争環境のもと、経営効率の向上が強く求められる状況において、企業倫理の確立と経営の健全性確保のために、コーポレート・ガバナンスへの取組みの重要性はますます高まっていると考えております。

今後のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、社会に貢献し、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーからの期待に応える会社として存続することをめざし、より一層の改革を図ってまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 3.1 経営成績

#### 3.1.1 当連結会計年度の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質GDP成長率は外需依存でプラスに転じた見込みながら、個人消費や設備投資など内需の持ち直しは緩慢で、デフレ傾向が続きました。下期には輸出の伸びの鈍化により生産回復の勢いが失われ、個人消費も雇用・所得不安の高まりから停滞感が強まる中、国際情勢の不透明感も加わって、景気回復は足踏み状態となっております。

当葬祭業界におきましても、同業者間のシェア獲得競争が、新たな会館出店を伴いつつ激しさを増しております。また経済・社会情勢を反映し、社葬等大型葬儀の規模の縮小傾向もみられます。一方、顧客からは、葬儀サービスの内容や価格設定について透明性・合理性を強く求められております。加えて、画一的・形式的になりがちな故人とのお別れの場に個性的な表現を望む声も増えつつあり、ニーズの多様化への対応もまた重要な課題であります。

このような状況のもと、8月に創業70周年を迎えた当社は、この節目を創業、株式上場に次ぐ「第3の創業」と位置付け、真の顧客満足を実現する企業集団として勝ち残ることをめざし、以下のとおり、人材の育

成、サービスの向上及び営業基盤の拡充、企業体質の強化に全力で取り組みました。

【人材の育成】 適切な動機づけの下で葬祭サービス担当者を計画的に養成するため、教育訓練、資格認定処遇の関係を明確にした社内資格制度「公益社スペシャリスト制度」を7月に導入いたしました。

【サービスの向上】 平成13年12月に開始した「エンバーミング(遺体衛生保全)」サービスが予想を超える支持を得て、当期中に1,800件を超える施行実績を上げました。さらに9月からは、エンバーミングを前提とした「ビューイング葬」を開始しております。また、11月には大阪府守口市に「公益社会館 守口」をオープンし、顧客の利便性を高めました。

【営業基盤の拡充】 会員制度「プレビオクラブ」の入会募集、法事・法要の獲得を引き続き推進した他、各葬儀会館でのセミナー・文化講座等の開催により地域への浸透に努めました。さらに首都圏では、地元同業者(大田区)との提携、既存会館の周囲への小規模店舗の開設(世田谷区、横浜市港北区)等によって、受注力の強化を図りました。

【企業体質の強化】 5月に発足した業務改革本部において、生花・料理・柩等葬儀に関わる調達コストの削減、勤務体制の見直しや業務改善による人的効率の向上と人件費の抑制への取り組みを開始し、下期には概ね予定どおりの成果を収めることができました。

しかしながら、葬儀事業における上期の大幅減収を下期に完全には取り戻すことができませんでした。

この結果、営業収益は15,748百万円(前期比1.6%減)となりました。一方、利益につきましては、営業利益は1,063百万円(前期比19.7%増)、経常利益は1,012百万円(前期比18.0%増)となりました。さらに、当期純利益は、希望退職募集に伴う特別退職金の発生にもかかわらず、投資有価証券評価損及び売却損等の減少により319百万円(前期比50.6%増)となり、減収ながらも連結中間期における赤字を通期で解消し且つ前期比増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 葬儀事業

上期に前年同期比減収となった一般個人葬が、下期には営業努力に加え、冬場の死亡者数増加という外部要因もあり大幅に伸長しました。しかし通期での大型葬儀の落込みの影響が大きく、葬儀請負全体として2.7%減収となりました。一方、法事・法要及び返礼品販売は好調に推移し前期比増収となりました。その結果、営業収益は13,461百万円(前期比0.2%減、セグメント間営業収益29百万円を含む)となりました。

営業費用については、生花等の調達コストの削減効果による営業費直接費率の改善等によって前期比1.4%減少しました。

その結果、葬儀事業セグメントの営業利益は1,618百万円(前期比9.9%増)となりました。

#### 運送事業

旅客自動車運送事業においては、葬儀に付随するマイクロバス運行が堅調な伸びを示したものの、運送事業の中心をなす霊柩運送事業においては、同業他社の自社運行が進む中で、運行回数が前期比10.9%の減少となりました。そのため営業収益は1,911百万円(前期比4.0%減、セグメント間営業収益53百万円を含む)となりました。一方、営業費用は人件費の減少を中心に8.1%減少いたしました。

その結果、運送事業セグメントの営業利益は320百万円(前期比23.2%増)となりました。

#### その他の事業

エクセル・ロジ(株)が営む倉庫業では、外部寄託貨物の保管業務の段階的縮小を進め、連結会計年度末をもって撤退したため、外部顧客に対する売上高が52.2%減少いたしました。これに伴い生じた倉庫空きスペースの活用と人員の再配置をグループ内で進めた結果、(セグメント間)賃貸収入が増加し、営業費が減少いたしました。

また、土地信託による不動産賃貸事業(北浜エクセルビル)については、賃貸収入は微減収にとどまる一



方、減価償却費負担が減少したため増益となりました。

その結果、その他の事業セグメントの営業収益は 661 百万円（前期比 16.5%減、セグメント間営業収益 204 百万円を含む）、営業利益は 121 百万円（前期比 29.7%増）となりました。

### 3.1.2 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、輸出の伸びの鈍化や所得低迷・雇用不安の高まりによる消費不振に伴う内需低迷で、前年度と比べて成長率が大幅に鈍化すると見込まれます。原油価格の高騰など物価上昇要因もみられる一方、内需低迷で販売競争が激化するなか最終消費者への価格転嫁は容易に進まず、デフレ傾向が持続するものと予想されます。

一方、葬祭業界におきましては、今後とも安定した需要の増加が見込まれますが、顧客獲得をめぐる企業間競争が一段と激しさを増し、厳しい収益環境が続くと予想されます。

こうした環境の下、当社グループは「2.5 対処すべき課題」に全力を挙げて取組み、中核事業である葬儀及びその周辺事業を中心に業容の拡充を図る所存であります。

次連結会計年度の業績につきましては、営業収益 16,110 百万円、経常利益 1,800 百万円、当期純利益 1,000 百万円を見込んでおります。主要な前提条件は以下のとおりであります。

- ・ 営業収益について 基礎的な市場の伸びを 2.0%と想定し、これに地域毎の競争要因を勘案し営業所毎の計画を策定（首都圏で重点的に伸ばす / 関西圏では公益社会館守口が通期で寄与する）
- ・ 調達コストの削減効果 215 百万円計上（公益社における効果）
- ・ 希望退職の人員費削減効果 当連結会計年度に募集・実施した希望退職による効果 359 百万円（うち公益社で 198 百万円）
- ・ その他 特別利益は特段計上せず。特別損失は固定資産除却損として 30 百万円計上

## 3.2 財政状態

### 3.2.1 資産、負債、資本の状況

資産の部では、当連結会計年度末近くの大規模葬儀の増加に伴う営業未収金等が 100 百万円増加するなどにより流動資産が 99 百万円の増加しました。固定資産については、建物及び構築物を中心に減価償却が進む一方、公益社会館守口の新築工事をはじめとする設備投資、既存会館に隣接する土地の取得等により有形固定資産は 84 百万円増加しましたが、株式の売却・債券の償還等により投資有価証券が 185 百万円減少するなど投資その他の資産は 271 百万円減少しました。その結果資産合計は 78 百万円の減少となりました。

負債の部では、期末希望退職者の特別退職金により未払金が 196 百万円増加し、当連結会計年度の業績を反映して未払法人税等が 179 百万円増加する一方、短期借入金が 578 百万円減少するなど、流動負債が 298 百万円減少しました。これに対し固定負債は、長期借入金の 375 百万円の増加等により 294 百万円増加しました。その結果負債合計としては 4 百万円の減少となりました。

さらに資本の部は、連結剰余金が 107 百万円増加したものの、その他有価証券差額金は発生せず 13 百万円の減少、資本の部から控除すべき自己株式が 167 百万円増加となりました。その結果資本合計は 73 百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度の設備投資額は 778 百万円で、その主なものは、公益社会館守口新築工事 436 百万円、吹田会館隣地購入 89 百万円、高槻営業所移転用土地・建物購入 58 百万円、公益社会館守口専用駐車場等整備 36 百万円であります。

### 3.2.2 キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、葬儀をはじめ各セグメントの営業増益の寄与に加え、法人税等の支払額の減少及び還付額の発生等により 1,312 百万円の増加（前連結会計年度比 350 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券の償還による収入があったものの、公益社会館守口新築工事を

はじめ有形固定資産の取得等により764百万円の減少（前連結会計年度比370百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの実施以上にその返済を進めたことに加え、自己株式の取得等に資金を使用したため、573百万円の減少（前連結会計年度比470百万円減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,298百万円(前連結会計年度末比24百万円減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	75.4	75.8	77.4	77.4
時価ベースの株主資本比率(%)	93.1	85.5	78.5	35.1
債務償還年数(年)	2.3	2.2	4.0	2.8
インレスト・加レヅ・レヅ	18.5	21.4	13.9	23.1

\* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

\* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

\* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

\* インレスト・加レヅ・レヅ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	5,359,164	21.7	5,260,031	21.3	99,132
1 現金及び預金	3,047,151		3,372,137		324,985
2 営業未収金及び未収運賃	493,318		392,589		100,728
3 有価証券	1,251,760		951,649		300,111
4 たな卸資産	197,383		156,788		40,595
5 繰延税金資産	197,228		144,887		52,340
6 その他の流動資産	174,775		244,345		69,570
7 貸倒引当金	2,453		2,366		87
固定資産	19,303,771	78.3	19,481,283	78.7	177,512
1 有形固定資産	17,671,169	71.6	17,586,223	71.1	84,946
(1) 建物及び構築物	7,375,982		7,290,966		85,015
(2) 機械装置及び運搬具	135,925		145,542		9,616
(3) 工具器具備品	182,212		168,333		13,879
(4) 土地	9,955,365		9,799,085		156,279
(5) 建設仮勘定	21,683		182,295		160,612
2 無形固定資産	185,401	0.8	176,167	0.7	9,234
3 投資その他の資産	1,447,200	5.9	1,718,893	6.9	271,693
(1) 投資有価証券	90,822		276,193		185,371
(2) 不動産信託受益権	809,508		841,176		31,667
(3) 繰延税金資産	5,347		42,591		37,243
(4) その他の投資等	589,874		602,880		13,005
(5) 貸倒引当金	48,353		43,948		4,405
資産合計	24,662,935	100.0	24,741,315	100.0	78,380

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	2,712,075	11.0	3,010,948	12.2	298,872
1 営業未払金	534,308		550,658		16,349
2 短期借入金	975,000		1,553,500		578,500
3 未払金	454,794		258,756		196,038
4 未払法人税等	240,270		60,775		179,495
5 未払消費税等	74,482		97,434		22,951
6 繰延税金負債			2,391		2,391
7 賞与引当金	347,215		386,335		39,120
8 その他の流動負債	86,004		101,098		15,093
固定負債	2,872,130	11.6	2,577,915	10.4	294,214
1 社債	1,300,000		1,300,000		
2 長期借入金	1,400,000		1,025,000		375,000
3 繰延税金負債	29,168		55,446		26,277
4 長期預り金	93,584		113,706		20,121
5 長期未払金	49,376		83,763		34,386
負債合計	5,584,206	22.6	5,588,864	22.6	4,658
(資本の部)					
資本金	2,568,157	10.4	2,568,157	10.4	
資本剰余金	5,488,615	22.3	5,488,615	22.2	
連結剰余金	11,324,010	45.9	11,216,573	45.3	107,436
その他有価証券評価差額金			13,404	0.1	13,404
自己株式	302,054	1.2	134,300	0.6	167,754
資本合計	19,078,729	77.4	19,152,450	77.4	73,721
負債・資本合計	24,662,935	100.0	24,741,315	100.0	78,380

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
営業収益	15,748,454	100.0	16,012,097	100.0	263,642	1.6
営業費	13,456,981	85.4	13,928,267	87.0	471,285	3.4
営業総利益	2,291,472	14.6	2,083,829	13.0	207,642	10.0
販売費及び一般管理費	1,227,943	7.8	1,195,497	7.5	32,445	2.7
1 役員報酬	144,839		159,180		14,340	
2 給料及び手当	315,844		272,447		43,396	
3 賞与	60,797		43,453		17,343	
4 賞与引当金繰入額	36,155		38,562		2,407	
5 業務委託費	21,262		22,958		1,696	
6 貸倒引当金繰入額	6,653		1,373		5,279	
7 広告宣伝費	32,989		56,837		23,848	
8 減価償却費	25,152		30,371		5,219	
9 賃借料	65,827		62,058		3,769	
10 その他	518,422		508,254		10,167	
営業利益	1,063,529	6.8	888,332	5.5	175,197	19.7
営業外収益	59,468	0.3	70,122	0.5	10,654	15.2
1 受取利息	935		5,550		4,615	
2 受取配当金	1,521		1,498		23	
3 有価証券売却益			2,621		2,621	
4 イフ共済会入会金収入	9		1,304		1,295	
5 長期預り金整理益	18,780		22,380		3,600	
6 投資事業組合収入	9,738				9,738	
7 雇用助成金収入	2,048		15,625		13,576	
8 雑収入	26,435		21,142		5,293	
営業外費用	110,616	0.7	100,278	0.6	10,338	10.3
1 支払利息	68,038		73,342		5,303	
2 有価証券売却損	19,552		4,185		15,366	
3 投資事業組合損失	16,588		16,812		224	
4 雑損失	6,437		5,937		499	
経常利益	1,012,382	6.4	858,177	5.4	154,205	18.0
特別利益	44,940	0.3	144,934	0.9	99,993	69.0
1 固定資産売却益	145		144,934		144,788	
2 投資有価証券売却益	11,877				11,877	
3 投資有価証券償還益	32,917				32,917	
特別損失	399,581	2.5	543,805	3.4	144,224	26.5
1 固定資産売却損			129,849		129,849	
2 固定資産除却損	23,621		93,284		69,663	
3 投資有価証券売却損	0		86,703		86,703	
4 投資有価証券評価損	50,297		158,576		108,279	
5 役員退職慰労金	6,120		55,890		49,770	
6 特別退職金	305,876				305,876	
7 貸倒引当金繰入額			19,500		19,500	
8 リース解約損	13,664				13,664	
税金等調整前当期純利益	657,741	4.2	459,306	2.9	198,435	43.2
法人税、住民税及び事業税	371,851	2.4	282,342	1.8	89,509	31.7
法人税等調整額	34,060	0.2	35,540	0.2	1,480	4.2
当期純利益	319,950	2.0	212,504	1.3	107,446	50.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,488,615	5,488,615	
資本剰余金期末残高	5,488,615	5,488,615	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,216,573	11,221,730	5,157
利益剰余金増加高	319,950	212,504	107,446
当 期 純 利 益	319,950	212,504	107,446
利益剰余金減少高	212,513	217,661	5,147
1 配 当 金	181,113	181,661	547
2 役 員 賞 与	31,400	36,000	4,600
利益剰余金期末残高	11,324,010	11,216,573	107,436

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	増減 金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	657,741	459,306	198,435
2 減価償却費	768,654	827,932	59,278
3 有形固定資産除却損	14,932	93,284	78,352
4 貸倒引当金の増加額	4,492	18,877	14,384
5 賞与引当金の増減( )額	39,120	32,446	71,566
6 受取利息及び受取配当金	2,457	7,049	4,592
7 支払利息	68,038	73,342	5,303
8 有形固定資産売却益	145	144,934	144,788
9 投資有価証券売却益	11,877		11,877
10 投資有価証券償還益	32,917		32,917
11 有価証券売却損	19,552		19,552
12 有形固定資産売却損		129,849	129,849
13 投資有価証券売却損	0	86,703	86,703
14 投資有価証券評価損	50,297	158,576	108,279
15 売上債権の増( )減額	100,728	340,991	441,719
16 たな卸資産の増( )減額	40,595	9,981	50,577
17 その他資産の増( )減額	9,735	8,002	17,738
18 仕入債務の減少額	16,349	266,718	250,368
19 未払消費税等の減少額	22,951	21,424	1,526
20 その他負債の増減( )額	45,726	7,064	52,791
21 特別退職金	305,876		305,876
22 役員賞与の支払額	31,400	36,000	4,600
小 計	1,535,581	1,770,234	234,652
23 利息及び配当金の受取額	2,422	7,096	4,673
24 利息の支払額	56,761	69,245	12,483
25 法人税等の支払額	211,692	745,298	533,605
26 法人税等の還付額	130,713		130,713
27 特別退職金の支払額	87,455		87,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312,808	962,788	350,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	809,320	668,378	140,941
2 有形固定資産の売却による収入	267	302,232	301,965
3 投資有価証券の取得による支出	48,445	45,135	3,310
4 投資有価証券の売却による収入	40,251	75,282	35,030
5 投資有価証券の償還による収入	115,729		115,729
6 その他投資活動による収入	17,140	36,659	19,518
7 その他投資活動による支出	80,297	94,349	14,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	764,673	393,688	370,984
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	1,400,000	600,000	800,000
2 長期借入金の返済による支出	1,603,500	462,760	1,140,740
3 自己株式の取得による支出	167,754	39,330	128,424
4 ファイナンス・リース債務返済による支出	20,835	18,816	2,018
5 配当金の支払額	180,919	181,449	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,009	102,355	470,653
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減( )額	24,874	466,743	491,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,323,786	3,857,043	466,743
現金及び現金同等物の期末残高	4,298,912	4,323,786	24,874

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。  
当該連結子会社は、守口倉庫(株)、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)の6社であります。  
なお、守口倉庫(株)は平成14年7月1日付で(株)公益社に吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び及び評価方法

有 価 証 券

a 満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法 (定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

たな卸資産

貯 蔵 品 . . . . . 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 . . . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10 ~ 50 年

機械装置及び運搬具 3 ~ 5 年

工具器具備品 3 ~ 15 年

無 形 固 定 資 産 . . . . . 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 . . . . . 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 . . . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 . . . . . 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ・ ・ ・ ・ ・ 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 ・ ・ ・ ・ ・ 借入金

##### ヘッジ方針

借入金の借入変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 ・ ・ ・ 税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法 ・ ・ ・ 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 9. 会計方針の変更

##### 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

##### 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

#### 10. 表示方法の変更

従来、連結損益計算書における営業収益及び営業費は、葬儀事業・運送事業・その他の事業に区分して掲記しておりましたが、連結財務諸表規則にしたがい、当連結会計年度より営業収益及び営業費は区分せず一括して表示することに変更しました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	6,824,478 千円	6,216,179 千円

2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額

	2,150 千円	2,150 千円
--	----------	----------

3. 担保提供資産

建	物	2,199,410 千円	2,372,651 千円
土	地	6,085,013	6,085,013
投 資 有 価 証 券		64,396	87,450
	計	<u>8,348,821</u>	<u>8,545,115</u>

上記に対する債務額

短 期 借 入 金	840,104 千円	1,299,220 千円
長 期 借 入 金	830,000	575,000
社 債	1,300,000	1,300,000
	<u>2,970,104</u>	<u>3,174,220</u>

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

土 地	千円	142,929 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	145	2,004
	<u>145</u>	<u>144,934</u>

2. 固定資産売却損の内訳

建 物	千円	128,380 千円
そ の 他		1,469
		<u>129,849</u>

3. 固定資産除却損の内訳

建 物	11,807 千円	43,133 千円
構 築 物	60	7,682
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,471	913
工 具 器 具 備 品	1,591	418
解 体 工 事 費	8,689	41,136
	<u>23,621</u>	<u>93,284</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,047,151 千円	3,372,137 千円
有価証券勘定	1,251,760	951,649
現金及び現金同等物	<u>4,298,912</u>	<u>4,323,786</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	千円	22,100 千円
--------------------------------	----	-----------

( 退職給付関係 )

厚生年金基金制度

当社及び連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,644,613千円であります。

( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	( 当連結会計年度 )				( 前連結会計年度 )			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
機械装置及び車両運搬具	331,974 千円	110,625 千円	221,349 千円		251,292 千円	47,920 千円	203,372 千円	
工具器具備	243,584	103,733	139,851		259,944	137,041	122,903	
ソフトウェア					15,612	4,438	11,173	
合計	575,558	214,358	361,200		526,849	189,400	337,449	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	105,752 千円	92,525 千円
1 年 超	255,448	244,923
計	361,200	337,449

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	107,997 千円	84,955 千円
減価償却費相当額	107,997	84,955

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税	20,864 千円	5,024 千円
未払費用	19,430	
賞与引当金	116,403	107,456
繰越欠損金	22,809	30,420
その他	17,722	11,985
繰延税金資産合計	197,228	154,887
繰延税金負債		
未収事業税		9,999
その他		2,391
繰延税金負債合計		12,391
繰延税金資産(負債)の純額	197,228	142,496

(2) 固定の部

繰延税金資産		
有価証券	8,183 千円	18,533 千円
長期未払金	4,944	10,399
貸倒引当金	20,719	21,306
その他	7,870	10,288
繰延税金資産合計	41,716	60,528
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,634	62,808
その他有価証券評価差額金		9,706
その他	902	868
繰延税金負債合計	65,536	73,383
繰延税金資産(負債)の純額	23,820	12,854

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等一時差異ではない項目	6.4	9.1
住民税均等割	3.4	4.1
法定実効税率の変更に伴う影響	0.2	
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	53.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産(負債)の修正額等

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率を、従来採用していた42.0%から40.4%に変更しております。この税率変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,125千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が、同額減少しております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,432,317	1,858,406	457,730	15,748,454		15,748,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,319	53,257	204,022	286,599	(286,599)	
計	13,461,637	1,911,663	661,753	16,035,054	(286,599)	15,748,454
営業費用	11,842,710	1,590,889	540,419	13,974,019	710,905	14,684,924
営業利益	1,618,926	320,773	121,333	2,061,034	(997,504)	1,063,529
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,009,270	732,034	1,519,162	20,260,467	4,402,468	24,662,935
減価償却費	598,081	30,258	108,616	736,956	25,152	762,109
資本的支出	710,574	22,273	41,949	774,798	3,862	778,660

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,470,180	1,896,855	645,060	16,012,097		16,012,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,923	94,909	147,897	256,730	(256,730)	
計	13,484,104	1,991,765	792,957	16,268,827	(256,730)	16,012,097
営業費用	12,011,480	1,731,461	699,425	14,442,367	681,397	15,123,764
営業利益	1,472,624	260,303	93,532	1,826,460	(938,128)	888,332
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,594,192	1,221,721	1,353,557	20,169,472	4,571,843	24,741,315
減価償却費	630,078	69,356	94,470	793,905	29,836	823,742
資本的支出	459,662	31,881	107,206	598,750	16,489	615,239

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負及び生花、料理、仏壇・仏具等の販売
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...倉庫業、不動産事業、催事関係の装飾及び関連用品の賃貸

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（ 当連結会計年度 ）	（ 前連結会計年度 ）
1,015,834 千円	928,023 千円

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、下記のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（ 当連結会計年度 ）	（ 前連結会計年度 ）
5,106,405 千円	5,123,667 千円

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

## 6 . 請負及び営業の実績

### (1) 請負実績

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

#### 葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
大規模会館 〔千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋〕	大 式 場	4	283	85.0	38.8
	一般式場	15	2,682	96.3	98.0
支店・営業所付属会館 〔東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口〕	一般式場	22	3,307	110.1	87.2
小 計		41	6,272	102.5	86.4
その他（自宅、寺院等）			2,434	96.9	
合 計			8,706	100.9	

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

(注) 2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

#### 霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
特 別 車 (宮 型)		台	回	%	%
		65	29,228	89.1	41.9
普 通 車 (バン型)		39	18,422	111.8	43.3
合 計		104	47,650	96.7	42.4

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100 なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。

### (2) 営業実績

事業の種類別セグメント	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	前年同期比
葬 儀 事 業		千円	%
		13,432,317	99.7
運 送 事 業	霊柩運送事業	1,286,810	96.4
	そ の 他	571,595	101.7
	計	1,858,406	98.0
そ の 他 の 事 業	倉 庫 業	123,137	47.8
	そ の 他	334,593	86.3
	計	457,730	71.0
合 計		15,748,454	98.4

## 7. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの 債券 国債・地方債等	45,104	45,531	426			
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの 債券 国債・地方債等				45,132	45,090	42
合計	45,104	45,531	426	45,132	45,090	42

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他				82,812	105,923	23,110
小計				82,812	105,923	23,110
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	33,330	33,330		112,750	112,750	
小計	33,330	33,330		112,750	112,750	
合計	33,330	33,330		195,562	218,673	23,110

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,297千円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却額	289,606	1,085,251
売却益の合計額	11,877	
売却損の合計額	0	88,253

4. 時価評価されていないその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,387	12,387
コマーシャル・ペーパー	499,931	
マネー・マネージメント・ファンド	651,033	650,777
中期国債ファンド	100,795	100,754
フリー・ファイナンシャル・ファンド		200,117
合計	1,264,147	964,036

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末		前連結会計年度末	
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等		45,104		45,132
合計		45,104		45,132

8. デリバティブ取引の契約額，時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。